

女性の再チャレンジ支援能力開発事業

22年度予算額:28,301千円(21年度予算額:35,936千円)

1. 事業の概要

就労経験がない、就労経験が乏しい等の理由で長期失業状態にある母子家庭の母および出産・育児等によりやむなく離職した、再就職を希望する女性(以下、「再チャレンジ」という。)に対して、安定した就労への再チャレンジの機会を提供し、その職業的自立を促すため、民間教育訓練機関等を活用して、女性の就職・就労ニーズに応じた職業訓練を実施する。

また、生活基盤が不安定な母子家庭の母に対しては、生活への不安要素を取り除いて職業訓練を受講してもらうために雇用対策法に基づく訓練手当を措置して訓練受講を支援する。

2. 訓練の概要

(1) 母子家庭の母を対象とした訓練コース：100名

対象者：求職登録をしている離職者(母子家庭の母)で、公共職業安定所長に職業訓練のあっせんを受けた者

訓練期間：準備講習(3～5日間)、本訓練2～3ヶ月間

訓練内容：職業人意識・コミュニケーション能力、経理事務・医療事務・介護ヘルパー等

(2) 女性の再チャレンジ訓練コース：20名

対象者：出産・子育て等を理由に離職された女性で、公共職業安定所長に職業訓練のあっせんを受けた者

訓練期間：2ヶ月間

訓練内容：ビジネスマナー・経理事務・医療介護調剤保険事務等

※いずれも民間教育訓練機関に委託して実施

3. 女性の再チャレンジ事業実施背景

滋賀県における女性の年齢階級別労働力率(M字カーブ)は、25才～35才年齢層で全国平均より低くなっている。女性が生涯に渡って就労できる環境づくりを促進するためには、M字カーブの底上げをする必要があり、25～35才の年齢層を中心に女性の職業能力の向上に向けた職業訓練を実施することが最も効果的と考えられ、出産・育児等によりやむなく離職した再就職を希望する女性を対象に、短期間の職業訓練を実施する。

4. 実施状況

	H19	H20	H21
母子家庭の母訓練受講者数	99人	106人	83人
再チャレンジ訓練受講者数	21人	15人	12人
訓練手当支給対象者(委託訓練)	38人	47人	(見込み)55人

新 滋賀の「三方よし」人づくり事業

【22年度予算額 153,951千円】

◆現状と課題◆

ミスマッチ

＜若年求職者等＞

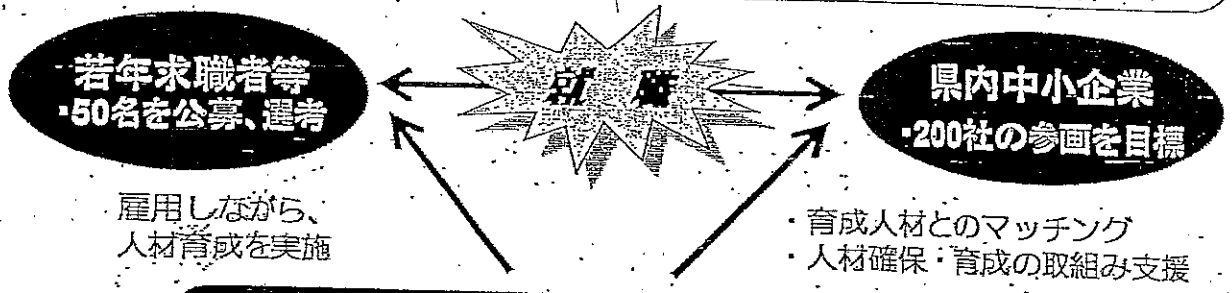
- ・就職氷河期に社会に出たばかりに就職機会に恵まれなかったなど、就業経験が不足

＜県内中小企業＞

- ・将来の会社の中核となる人材の雇用ニーズがあるが、その確保に苦戦

◆事業の概要◆

就業経験が少ない若年求職者等を、県内中小企業が求める中核人材として育成し、雇用に結びつける仕組みづくり



「三方よし」人づくり事業

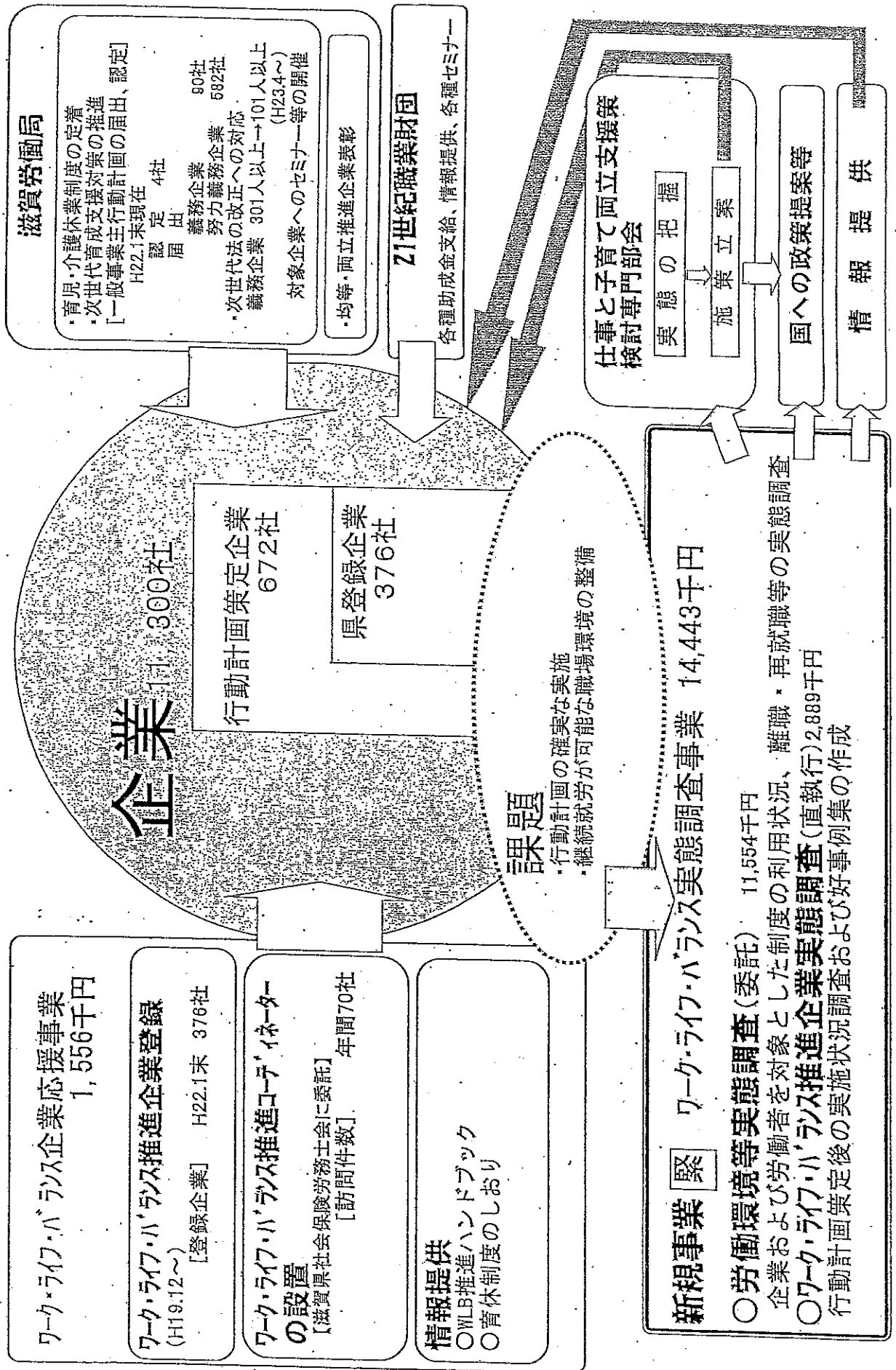
- ※民間事業者に委託
- ※人材育成プログラムの開発と、求職者の支援等にあたる人材をふるさと雇用

↑ ↓ 連携・協力

地 域
・経済団体や大学等

<p><u>働く機会と自分磨きの機会を同時に創出</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・滋賀の中小企業で働く意欲を持つ若年求職者等50名を雇用しながら人材育成を実施 (※雇用期間：6か月程度) 	<p><u>企業目線から将来の中核となる人材の育成をねらい</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・トライアウト形式の活用等により、企業ニーズに応じた中核人材を育成 	<p><u>成長した若年求職者等と県内企業とのマッチング</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・育成の過程から、雇用ニーズのある企業と育成人材との交流機会等を創出
--	---	---

H22年度 仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)の推進施策



滋賀労働局

- ・育児・介護休業制度の定着
- ・次世代育成支援対策の推進
- 【一般事業主行動計画の届出、認定】

H22.1未現在 4社
認定届出

義務企業 90社
努力義務企業 582社

- ・次世代法の改正への対応
- 義務企業 301人以上→101人以上 (H23.4～)
- 対象企業へのセミナー等の開催

・均等・両立推進企業表彰

Z1世紀職業財団

各種助成金支給、情報提供、各種セミナー

仕事と子育て両立支援策検討専門部会

実態の把握
↓
施策立案
↓
国への政策提案等

情報提供

企業 11,300社

行動計画策定企業 672社

県登録企業 376社

課題

- ・行動計画の確実な実施
- ・継続就業が可能な職場環境の整備

新規事業 緊 **ワーク・ライフ・バランス実態調査事業 14,443千円**

- 労働環境等実態調査(委託) 11,554千円
企業および労働者を対象とした制度の利用状況、離職・再就職等の実態調査
- ワーク・ライフ・バランス推進企業実態調査(直執行)2,889千円
行動計画策定後の実施状況調査および好事例集の作成

平成22年度主要事業

所管 新産業振興課、労政能力開発課
内線 3790 3750

事業名	【暮らし 働く】 IV. ビジネス人材の育成支援
予算額	575,170千円
事業のねらい	<p>産業競争力の強化に向け、コア技術の発掘や新技術の開発を促進するとともに、技術開発と事業経営の両面から人材の育成、確保を図る。 また、離職者などを対象にした職業訓練を、県立高等技術専門校や民間教育機関を活用して行い、その就職を支援するとともに、県立高等技術専門校で在職者の職業能力開発のための職業訓練を行う。</p>
事業の内容	<p>1. 競争力の強化に向けた技術・経営人材の育成 (1) バイオ産業振興事業 (再掲) (2) 地場産業新戦略支援事業 (再掲)</p> <p>2. 職業能力開発の推進 575,170千円 (1) 民間を活用した緊急対策職業訓練 (P43) (2) 離転職者等職業能力開発事業 (P44) (3) 若者しごとチャレンジプログラム実施事業 (P45) ～日本版デュアルシステム訓練～ (4) おうみの名工・おうみ若者マイスター技能振興事業 (P46)</p>
備考	

民間を活用した緊急対策職業訓練について

実施定員 : 1,390人 (前年度1,255人)

予算額 : 383,326千円 (315,283千円)

離転職者等職業能力開発事業

知識等習得コース

再就職を促進するための訓練コース

1. セーフティネット対策

短期間訓練 (2ヶ月、3ヶ月)

パソコン事務・経理事務・簿記・介護人材等の訓練コース

◎ 託児付加サービス 20人

2. 新たな雇用に繋がる新設コース

長期間訓練 (4ヶ月・6ヶ月・12ヶ月)

- ・就職先を想定した資格 (介護福祉士、ITアロマ等)の資格を取得できる訓練コース
- ・定住外国人向けコース

計画人数 : 1,065人 (前年度:900人)

予算額 : 300,534千円 (228,395千円)

若年者訓練コース

対象者 : 概ね40未満の離職者

訓練科 : OA経理事務コース
パソコン事務・簿記コース等

計画人数 : 105人 (前年度:105人)

予算額 : 28,094千円 (24,631千円)

受講者の態様に應じた、訓練コースを設定

女性の再チャレンジ支援能力開発事業

対象者 : 出産子育てを理由に離職した女性・母子家庭の母

訓練科 : OA経理事務系訓練コース等

計画人数 : 120人 (前年度:150人)

予算額 : 28,301千円 (35,936千円)

障害者委託訓練事業

訓練科 : OA事務系訓練コース
職場実習型訓練コース等

計画人数 : 100人 (前年度100人)

(知識技能習得60人)

(実践能力習得30人)

◎ (特別支援学校早期訓練10人)

予算額 : 26,397千円 (26,321千円)

失業者

離職を余儀なくされた派遣労働者等

再就職

離転職者等職業能力開発事業

22年度予算額:328,628千円(21年度予算額:253,026千円)

1. 事業の背景

急激な経済悪化により、雇用情勢はより厳しさを増しているところである。こうした中で、公共職業訓練が雇用のセーフティネットの役割を十分に果たしていくために、専修学校等の民間教育機関等の幅広い教育訓練資源を最大限に活用し、求職者の再就職に向けて必要とする多様な職業訓練の受講機会を提供していくことが必要となっている。

今後、見込まれる離職者の増加に十分対応できる訓練量を確保していくために、国の委託事業を活用し1,170人(前年度当初比 +165人)を対象とした就職に必要な知識・技能の習得を図る訓練を実施する。

2. 訓練実施の概要

(1) [一般離職者]知識等習得コース:1,065人(前年度900人)

対象者:求職登録をしている離職者で、公共職業安定所長に職業訓練のあっせんを受けた方
訓練期間:2ヶ月～12ヶ月(月当たり108時間;18日間)

内容:座学を中心とした訓練で、介護ヘルパー2級・簿記経理事務・医療事務・パソコン等の知識技能習得を目指す。新たに農作業実習を加えた6ヶ月の訓練を実施する。

◆●託児付加サービス:20人

母子家庭の母などの職業訓練受講中に子どもの保育を必要とする方に託児サービスを提供する。

◆介護福祉士養成コース:50人

訓練期間:12ヶ月×2年

内容:介護福祉士の資格習得を目指す。

華頂社会福祉専門学校1年・2年各20人　びわこ学院大学1年10人

◆定住外国人向け職業訓練コース:45人

対象者:定住外国人

訓練期間:4ヶ月

内容:日本語能力に配慮した座学訓練でパソコンおよび接客サービス等の知識技能習得を目指す。

(2) [若年者コース]委託訓練活用型デュアルシステム:105人(前年度105人)

対象者:概ね40歳未満の若年求職者(ニート・フリーター等含む)

訓練期間:4ヶ月(座学3ヶ月+職場実習1ヶ月)

内容:職業能力や社会人としてのマナー等の習得、職業意識の啓発、企業等における職場実習に至るまで一貫した形で実践的な能力を付与する。

若者しごとチャレンジプログラム実施事業 ～日本版デュアルシステム訓練～

22年度予算額:5,543千円(21年度予算額:5,543千円)

●日本版デュアルシステムとは

企業実習と職業能力開発施設での訓練を組み合わせたカリキュラムにより、若者を育て上げ、職場への定着を図っていく人材育成システム

●対象者

概ね40歳未満の者で、現在、無業であるか、パート・アルバイト等の不安定就労を繰り返し、常用雇用への就職を希望する者

●滋賀県における訓練科

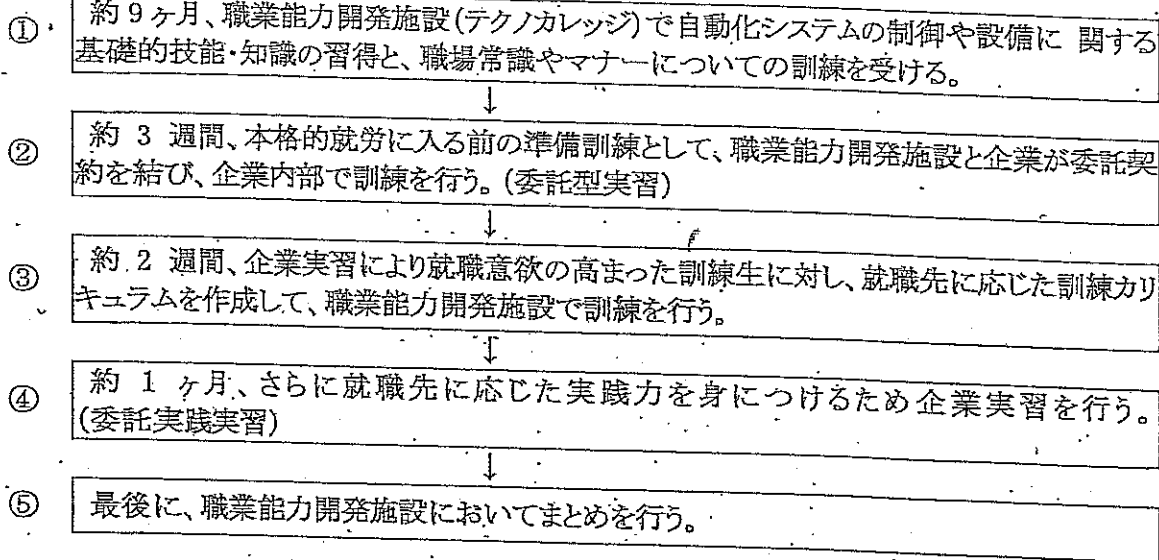
○訓練科:生産システム設備科(高等技術専門校米原校舎)

○定員:10名

○訓練期間および訓練時間:1年訓練 1,400時間(6月入校)

○訓練目標:生産現場における自動化システムを構成する各種装置の制御および設備保全に関する知識と技能の習得

○訓練の流れ



○委託型実習および委託実践実習の実施にあたっては、訓練生と企業との意向を確認しながら、マッチングを図る。

○訓練生の就業希望と企業の採用希望が一致すれば、訓練修了後常用雇用へと進む。

●訓練生および企業側のメリット

(訓練生)・実践的な訓練が受講可能となり就職に有利。

・修了時の能力評価により、採用にあたって企業から適正な評価を得ることができる。

(企業)・訓練システムを通じて能力・適性を見極めた上で正規雇用することができる。

・訓練を外部の教育訓練機関で実施することにより、訓練の負担を軽減しつつ、体系的な知識・技能・技術を習得させることが可能となる。

・修了時の能力評価により、能力が保証された人材を採用することができる。

おうみの名工・おうみ若者マイスター技能振興事業

22年度予算額:688千円(21年度予算額:1,018千円)

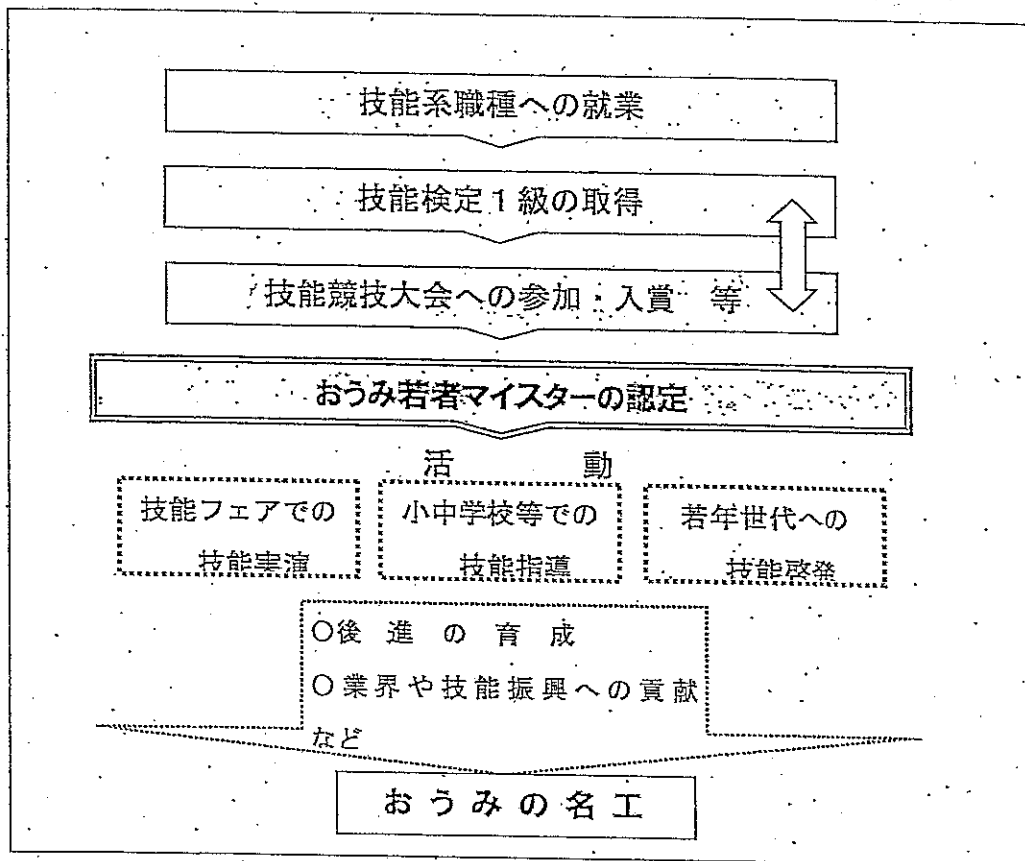
① おうみの名工

☆現役の優秀な技能者で、後進の育成や業界の発展に功績のあった者等を表彰する(10~20名程度)

② おうみ若者マイスター

☆35歳未満の一級技能士等で、全国技能競技大会で優秀な成績を修めた者等を認定する(10~20名程度)

☆技能士となるための技能検定では、物の加工や製品の仕上げ、サービスの提供などについて正確さや早さはもちろん、仕上がりの美しさや精度、作業工程における判断力やトラブルへの対処なども重要な要素として評価される



平成22年度主要事業

所管 観光交流局
内線 3063

事業名	【暮らし 住む】 V. 多文化共生を目指す
予算額	34,902千円
事業のねらい	<p>経済のグローバル化の進展に伴う外国人住民の増加は、言葉や文化・習慣などの違いから地域社会において、保健・医療、労働、教育など様々な問題をもたらしている。このような地域課題の解決のために、多文化共生推進プランを策定し県の行動計画を定めるとともに、市町、NPO、ボランティア等の様々な主体が協力して地域の多文化共生を推進することができるよう人材育成を行う。</p>
事業の内容	<p>1. 多文化共生を目指す 34,902千円 多文化共生推進事業 (P48)</p> <p>(1) 多文化共生地域リソース育成事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 多文化共生地域活動モデル育成事業 ② 多文化共生コーディネーター養成講座 ③ 災害時外国人サポーター養成講座 <p>(2) 多文化共生推進事業補助金</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 多文化共生社会づくり推進事業 ② 外国人相談窓口設置事業 ③ 生活情報誌「みみタロウ」発行事業 <p>(3) 外国人による滋賀県産の食材を活用した配食事業</p>
備考	

日本人と外国人が互いに理解を深めながら安心して暮らせる多文化共生のまちづくりの推進を図るため、各地域において多文化共生にかかわる活動をコーディネートする人材を育成すると共に、NPOやボランティアの活動を地域に定着させ、さらに育成していくために以下の事業を実施します。

1. 多文化共生地域リソース育成事業

(1) 多文化共生地域活動モデル育成事業

- ① **多文化共生推進フォーラム** 多文化共生の地域づくりに関する講演会や多文化共生に関する活動の紹介などを通して、県民の意識醸成を図るとともに、モデル育成事業の説明会を同時開催することで事業の実施効果の向上を図る。
- ② **多文化共生社会づくりモデル事業** NPO等団体にモデル事業を委託することで、関係機関・団体との協働・連携の強化と団体の育成を図り、また、県民に対し多文化共生の地域づくりに関する活動への参画機会の提供を図る。
- ③ **最終報告会** 公募型委託事業の報告会を実施し、事業の成果や課題などを関係機関・団体および県民等で広く共有することで、モデル事業の地域への定着化および発展を図る。

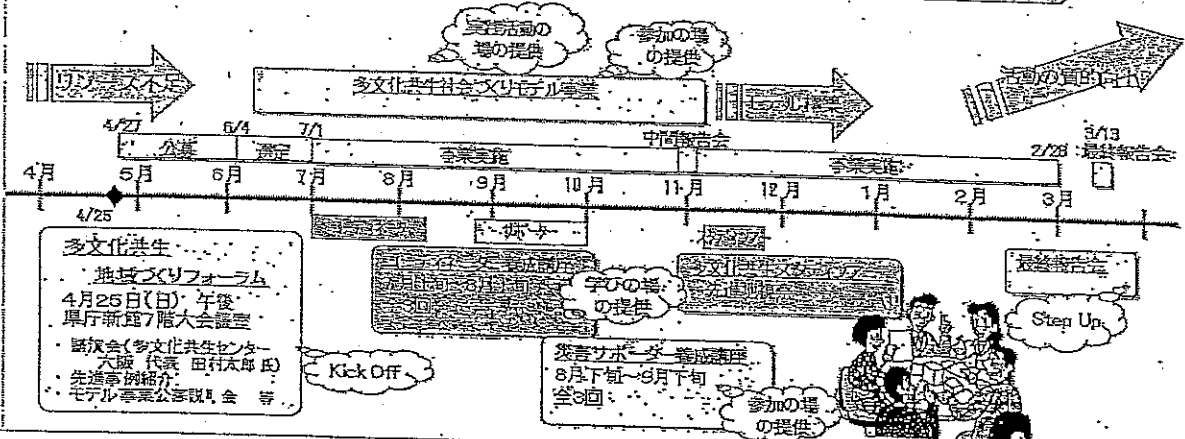
(2) 多文化共生コーディネーター養成講座

地域における課題を解決していくため、多文化共生施策に関する法制度や課題についての理解を深めるとともに、地域課題の研究を通して、企画立案能力とコーディネート能力を備えた人材の育成を図る。

(3) 災害時外国人サポーター養成講座

災害時には外国人住民もまた被災者となるが、言語や文化・慣習の違いや災害経験の不足などから外国人住民特有の対応が必要となる。こうしたことから外国人住民の支援を行うボランティアの育成を図る。

多文化共生地域リソース育成事業（担い手づくりにより地域の課題解決力の向上をめざす）



2. 多文化共生推進事業補助金((財)滋賀県国際協会に対する助成)

外国人住民が抱えるさまざまな課題の解決に向けた支援活動として、外国人住民に対する相談業務や外国人住民むけの情報誌の発行、外国人住民サポーターの育成を目的とした講座の開催などを実施する。

- ① 多文化共生社会づくり推進事業
- ② 外国人相談窓口設置事業
- ③ 生活情報誌「みみタロウ」発行事業

3. 外国人による滋賀県産の食材を活用した配食事業

派遣切りなどで失業した外国人住民による農産物の栽培と、その農産物を活用した配食事業を行うことにより、外国人住民の農業分野への就労を促進するとともに、新たな事業モデルの構築を図る。

平成22年度主要事業

所管 新産業振興課
内線 3790

事業名	【暮らし 学ぶ・育てる】 VI. 地域における教育環境の整備	
予算額	3,700千円	
事業のねらい	県立陶芸の森が、地域の陶芸作家やボランティア、学校などと協働して、子どもや障害者に「土」という素材を用いてものをつくることの喜びや感動、本物の芸術を体感できる教育プログラムを提供し、心豊かな人材の育成を図る。	
事業の内容	1. 子どもの地域における体験活動の場づくり (1) 世界にひとつの宝物づくり事業 (P50)	3,700千円
備考		

事業名	【暮らし 学ぶ・育てる】 VII. 個性ある地域文化の構築	
予算額	302,012千円	
事業のねらい	県立陶芸の森は、本県の伝統的な地域文化および地場産業である信楽焼をベースに、豊かな自然の中で創造と遊び、文化と産業が一体となった多様な機能を有する公園としての機能を充実するとともに、県民の陶芸に対する理解と親しみを深め、広く陶芸に関する交流の場として陶器産業の振興と陶芸文化の向上を図る。	
事業の内容	1. 個性豊かな文化の創造 (1) 陶芸の森事業 (P51)	182,131千円
備考		

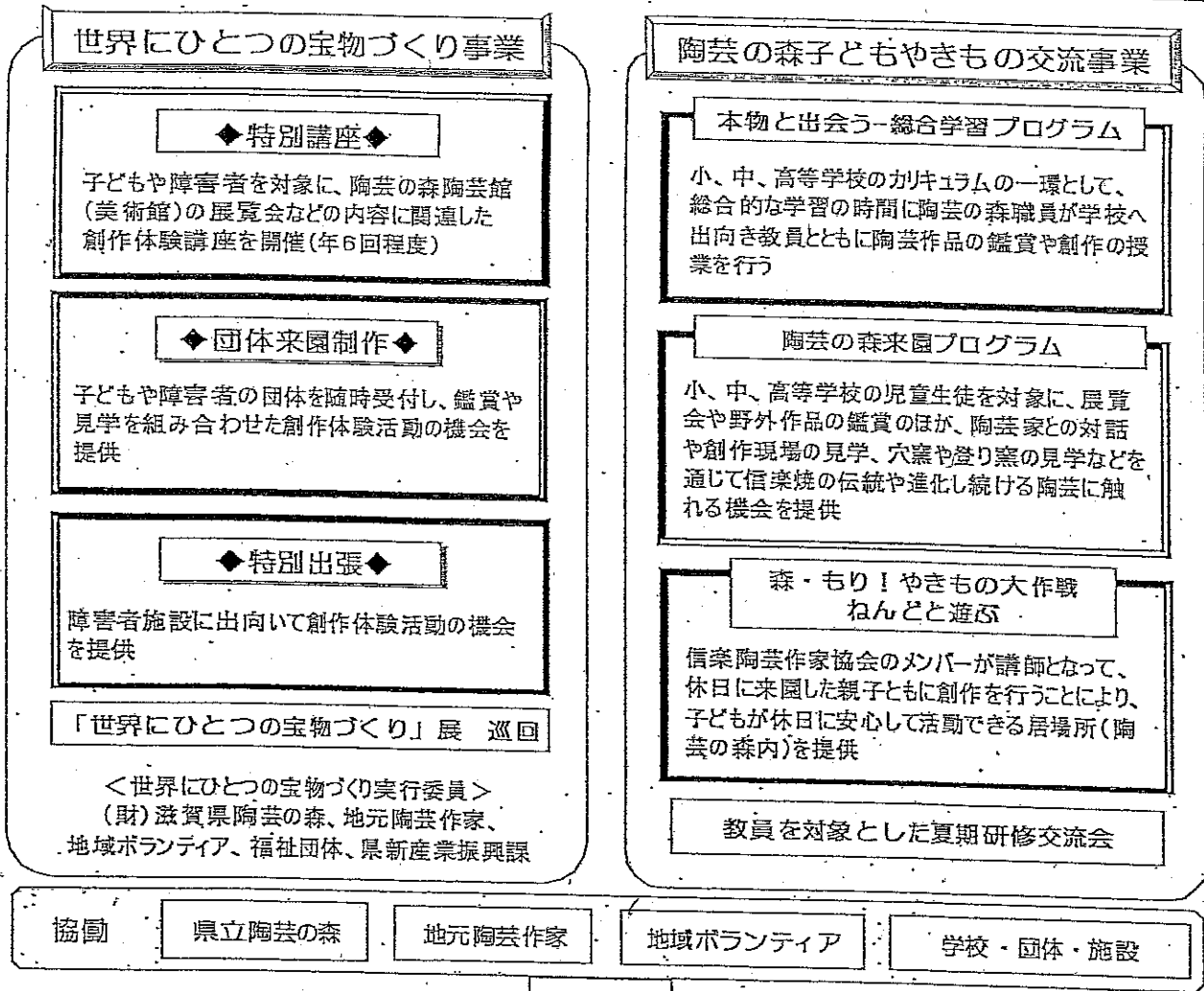
世界にひとつの宝物づくり事業

22年度予算額: 3,700千円(21年度予算額 3,700千円)

1 目的

県立陶芸の森が、地域の陶芸作家やボランティア、学校などと協働して、子どもや障害者に「土」という素材を用いてものをつくることの喜びや感動、本物の芸術を体感できる教育プログラムを提供し、心豊かな人材の育成を図る。

2 内容



心豊かな人材の育成

3 その他

■世界にひとつの宝物づくり実績 ※陶芸の森子どもやきもの交流事業の実績は「陶芸の森事業」のとおり

- 18年度 参加者数1,285人 開催回数34件
- 19年度 参加者数1,432人 開催回数40件
- 20年度 参加者数1,868人 開催回数44件
- 21年度 参加者数1,468人 開催回数48件 ※平成22年1月20日現在

陶芸の森事業

22年度予算額: 182,131千円(21年度予算額 182,363千円)

1 目的

開設20周年を迎える平成22年度は、信楽まちなか芸術祭(10月1日～11月23日)の開催に合わせて、現代の信楽焼を代表する巨匠二人の特別展「しがらきやき一直方の茶陶 春斎の壺」を開催するなど、これまでに蓄積した信楽焼産地や海外とのネットワーク等を活かして、県民をはじめとする多くの観光客が訪れるよう、魅力ある事業を実施するとともに、信楽焼ブランドの構築と発信および陶器産業の振興を図る。(指定管理者: 財団法人滋賀県陶芸の森)。

2 内容

展覧会開催事業

- ◆特別展「ハンス・コパー展—20世紀陶芸の革新」
平成22年3月6日(土)～6月17日(水)(平成20年度継続事業)
- ◆陶芸の森開設20周年記念事業
特別企画展「わくわくミュージアム—ちょっと不思議で楽しい“やきもの”」
平成22年6月26日(土)～9月10日(金)
- ◆陶芸の森開設20周年記念事業
特別展「しがらきやき一直方の茶陶 春斎の壺—」
平成22年9月18日(土)～12月12日(日)
- ◆特別企画展「近江に花開いたやきもの—街道とともに」
平成23年3月1日(火)～3月27日(日)

創作研修事業

国内外の著名な陶芸家等をゲスト・アーティストとして招聘し、若手作家をスタジオ・アーティストとして受け入れ、地元陶芸家等も含めた相互交流による芸術的刺激のもとで創作活動に専念する場を提供することにより、次代を担う人材を育成し、陶器産業の発展を図る。(ゲスト・アーティスト5名、スタジオ・アーティスト30名程度)

- ◆陶芸の森開設20周年記念シンポジウム
「(仮)やきものが信楽を創造する—芸術・産業・観光のはざままで—」
平成22年10月23日(土)・24日(日)
- ◆信楽の陶芸家によるワークショップ
平成22年10月1日(金)・2日(土)

子どもやきもの交流事業

陶芸の森が拠点となり、世界にひとつの宝物づくり事業も含めて、地元陶芸作家や地域ボランティアと協働し、子どもや障がい者を対象として、やきものを題材とした創作体験プログラムを提供することにより、心豊かな人材の育成を図る。

陶器産業の振興

陶芸の森が持つ国際性を生かして信楽焼産地と共同でデザインの活性化などに取り組むとともに、セラミック・アートマーケット(「信楽陶器まつり」の一環として陶芸の森が開催)の開催など、県内外から観光客の誘客促進を図り、信楽焼産地の活性化に努める。
セラミック・アートマーケット 平成22年10月9日(土)～11日(月・祝)3日間

3 その他

- 平成21年度実績(平成21年4月1日～平成22年2月28日)
 - 陶芸の森入園者数 306,162人
 - 陶芸館入館者数 41,563人
 - 信楽産業展示館入館者数 91,869人 ※信楽産業展示館は甲賀市施設
 - 子どもやきもの交流事業参加者数 4,773人 ※平成22年1月20日現在
- 平成20年滋賀県観光入込客数26位